2025年3月5日

地中熱関連補助事業説明会

東京都の
再生可能エネルギー利用拡大に向けた
取組について

東京都

HTT 電力を へらす つくる ためる

TokyoTokyo

本日の発表内容

1. 東京都の脱炭素化に向けた施策

2. 地中熱利用の促進に向けた取組

3. 各種支援策等の問合せ先

気候危機とエネルギー安定供給の危機への対応

○ エネルギー大消費地の責務として、2030年カーボンハーフ実現に向け、**脱炭素社会の基盤の確立**と**エネルギー安全保障の確保**を一体的に加速

■ **2030年カーボンハーフ実現に向けた取組の方向性**

＜ 省エネの深掘り ＞
更なるエネルギー効率の向上
【都内エネルギー消費量】**50%削減**（2000年比）

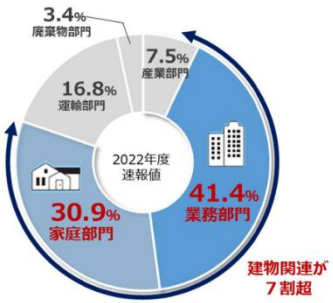
＜再エネの実装 ＞
再生可能エネルギーの基幹エネルギー化
【再エネ電力利用割合】**50%程度**

◆ **都市としての強靭化**
◆ **魅力的なビジネス環境の整備**
【都内温室効果ガス排出量】
50%削減（2000年比） **“カーボンハーフ実現”**

出典：東京都環境白書2023ゼロエミッション東京白書2023

○ **東京の姿を左右する建物対策**

・都内CO_2排出量の**７割**が**建物でのエネルギー使用**に起因
・2050年時点では、**建物ストックの約半数（住宅は7割）**が今後**新築される建物**に置き換わる見込み
・2050年の東京の姿を形作る**新築建物**への**対策**が極めて重要



➡ **東京の特性を踏まえ、オフィスビルや住宅等の建物対策の抜本的な強化・徹底**

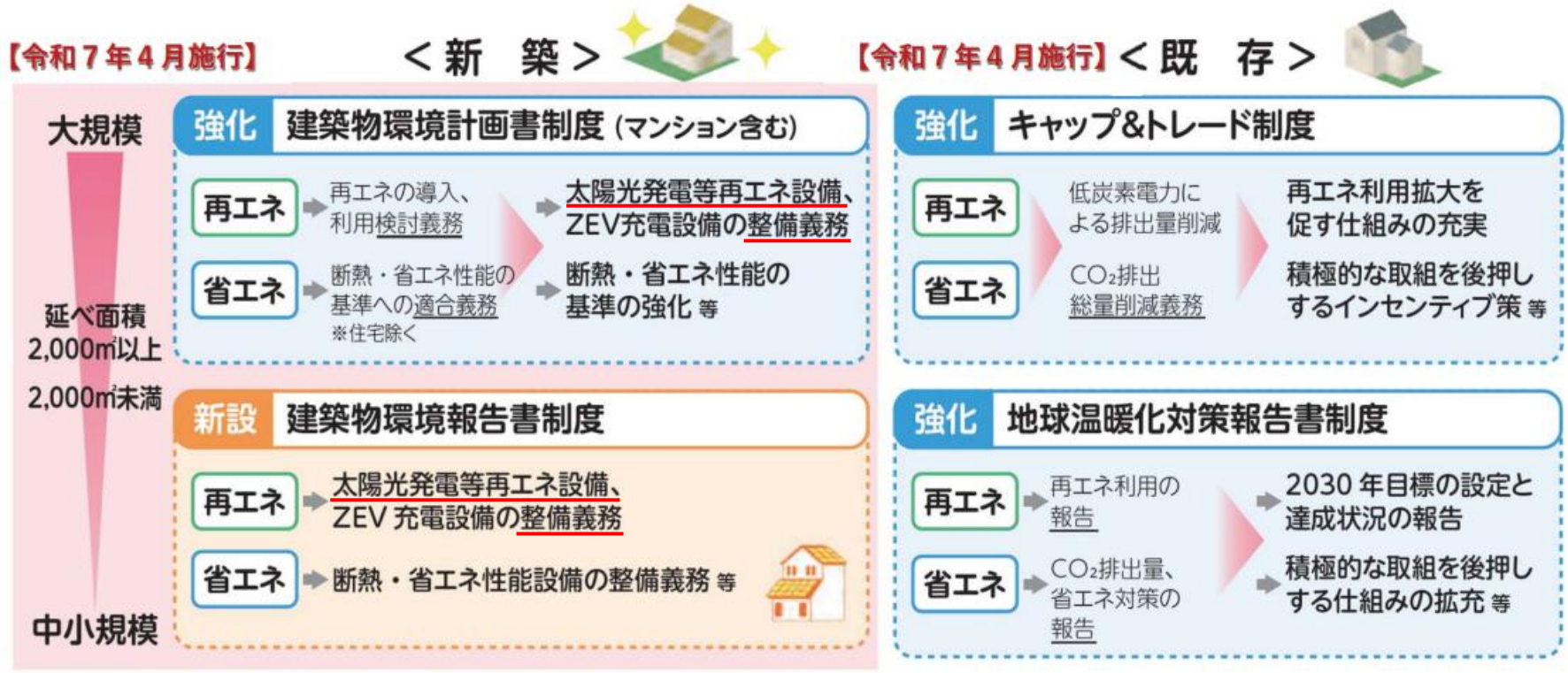
○ **再生可能エネルギーの基幹エネルギー化**

・脱炭素社会の実現には、**省エネ等の一層の推進**とともに、化石燃料から**再エネ**への**転換**が必須
・都は、**2030年**までに**再エネ設備設置容量**を**３倍**にする目標

➡ **気候危機・エネルギー安全保障・経済的側面から、再エネの導入拡大・社会実装を加速**

建物の脱炭素化を加速させる制度の強化

○ 環境確保条例の改正により、**建築物環境計画書制度（大規模建築物）の強化**及び**建築物環境報告書制度（中小規模建築物）を新設**（令和７年４月施行）



出展：東京都環境白書2023ゼロエミッション東京白書2023

■義務化対象となる再生可能エネルギー利用設備の種類
- 太陽光発電設備
- 太陽熱を利用する設備
- 地中熱を利用する設備　　等

※その他、地域における脱炭素化に関する計画制度を強化し、地中熱含む脱炭素エネルギーの検討義務（令和６年４月施行）

「未来の東京」戦略から2050東京戦略（案）へ

「成長」と「成熟」が両立した
未来の東京

「未来の東京」戦略 version up 2024（令和６年１月）

我が国が先送りしてきた課題に挑み、東京のポテンシャルを
最大限活かすことで、持続可能な未来への歩みを加速

「未来の東京」戦略
～渋沢・後藤の精神を受け継ぎ、
新たな地平を切り拓く～（令和３年３月）

目指す2040年代の東京の姿である「ビジョン」を掲げ、
その実現に向けた「戦略」と「推進プロジェクト」を提示

「未来の東京」戦略 version up 2023（令和５年１月）

これまでの常識が通用しないグローバルな課題の発生や急速な
少子化の進行など、これらに先手先手で対応

「未来の東京」戦略 version up 2022（令和４年２月）

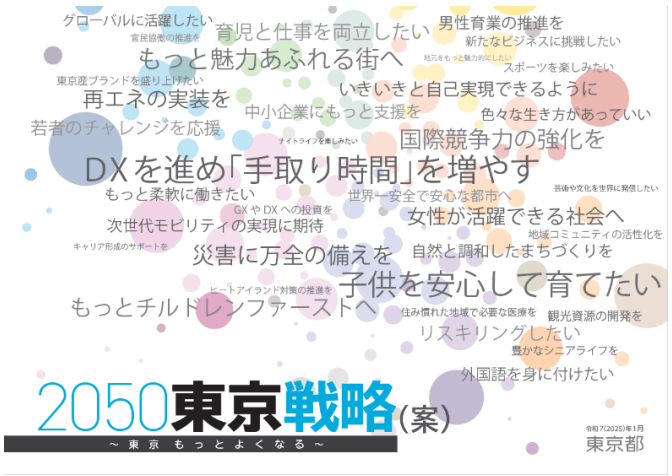
東京2020大会と新型コロナとの闘いの中で生じた様々な変化変革を踏まえ、
政策をバージョンアップ

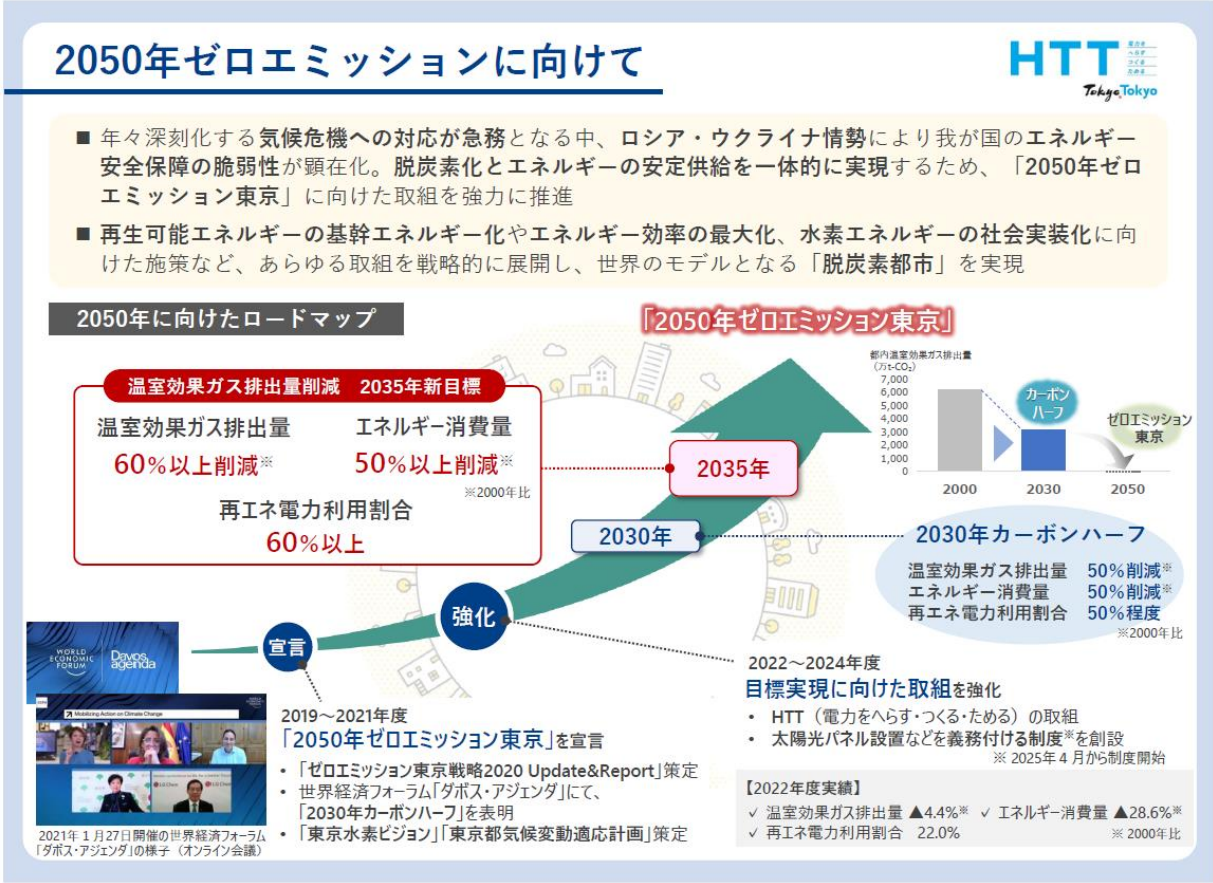
出典：2050東京戦略（案）

- 令和３年３月に策定した「未来の東京」戦略では、目指すべき「ビジョン」と、その実現に向けた「戦略」を掲げ、取組を推進
- 「未来の東京」戦略の策定後に生じた社会情勢の変化等を踏まえ、毎年度アジャイルにバージョンアップを重ね、政策を見直し・強化

➡ **新たなビジョンを描き、さらなる飛躍を目指すため、2050東京戦略（案）を作成**

2050東京戦略（案）におけるゼロエミッションに向けたロードマップ





出典：2050東京戦略 ～東京 もっとよくなる～（案）

○2030年カーボンハーフ、2050年ゼロエミッション東京に加えて、2035年新目標を提示

・温室効果ガス排出量　60%以上削減※　　・エネルギー消費量　50%以上削減※

・再エネ電力利用割合　60%以上

※2000年比

本日の発表内容

1. 東京都の脱炭素化に向けた施策

2. 地中熱利用の促進に向けた取組

3. 各種支援策等の問合せ先

東京都の省エネ・再エネ支援策

再エネ　１．地産地消型再エネ・蓄エネ設備導入促進事業

再エネ　２．地中熱利用の普及促進

省エネ 再エネ　３．中小規模事業所のゼロエミッションビル化支援事業

省エネ 再エネ エネマネ　４．中小規模事業所における省エネルギー対策
（省エネ・再エネ等に係るワンストップ相談窓口）

省エネ 再エネ　５．災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅
普及拡大事業

**※次ページ以降の令和７年度予算案は、
東京都議会で可決された場合において確定します。
詳細は決まり次第、東京都のホームページ等でご案内します。**

地産地消型再エネ・蓄エネ設備導入促進事業

再エネ

HTT 電力をへらす つくる ためる Tokyo Tokyo

事業概要

都内に地産地消型再エネ発電等設備・熱利用設備若しくは蓄電池を設置、または都外（東京電力管内）に地産地消型再エネ発電等設備を設置する事業者に対して、経費の一部を助成

助成対象者	民間事業者（民間企業、学校法人・公益財団法人・医療法人・社会福祉法人等）		
助成対象設備			
助成率 助成上限額	種別	再エネ発電設備 再エネ熱利用設備	蓄電池
	中小企業等	助成対象経費の３分の２ （上限２億円※）	助成対象経費の４分の３ （再エネ発電設備同時設置：上限２億円※） （蓄電池単独設置：上限９００万円）
	その他	助成対象経費の２分の１ （上限２億円※）	助成対象経費の３分の２ （再エネ発電設備同時設置：上限２億円※） （蓄電池単独設置：上限８００万円）
申請受付期間	令和６年度から令和８年度まで		
予算額	令和６年度：約６８億円、 令和７年度：約９３億円		

※ 蓄電池容量の要件あり

地中熱利用の普及促進

再エネ

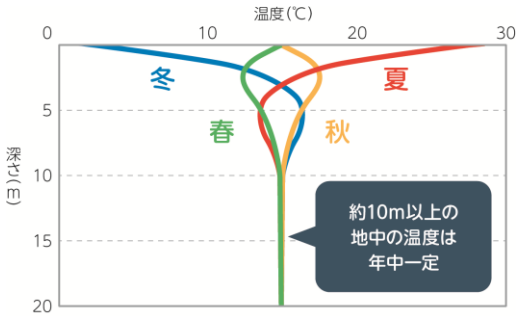
HTT 電力をへらす つくる ためる Tokyo Tokyo

事業概要　地中熱利用の普及促進に向け、認知の向上を図るための取組を実施

地中熱利用の仕組みと特徴

地中熱とは、地表からおおよそ地下200mの深さまでの地中にある熱のことをいいます。このうち深さ10m以深の地中温度は季節に関わらずほぼ安定していて、夏は外気温より冷たく、冬は外気温より暖かい性質を持っています。

この夏場や冬場の外気と地中の温度差を利用するのが地中熱利用で、冷暖房や給湯などに利用されています。



季節による地中温度の変化イメージ

■ 東京地中熱ポテンシャルマップ

東京地中熱ポテンシャルマップ　検索

■ 日経アーキテクチュアの記事広告（2025年2月27日号）

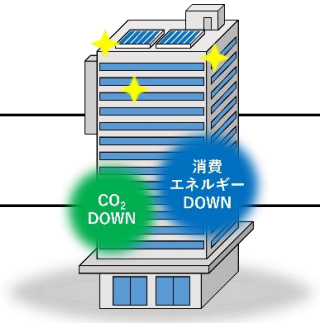
著作権の都合上、掲載不可

予算額　令和６年度：約５百万円、 令和７年度：約２１百万円

R7事業概要　建築士やデベロッパー等を対象にしたセミナーの開催など

中小規模事業所のゼロエミッションビル化支援事業

事業概要　都内中小企業等の更なる脱炭素化の促進を目的に、中小規模事業所のゼロエミッションビル化に係る経費に対して補助を実施



助成対象者	都内に中小規模事業所を所有または使用する中小企業者等
助成内容	**①ゼロエミビル化設計支援** **【　要　　件　】** BELS認証の取得 改修を行うために必要な調査、設計、計画策定等に係る経費等の一部を助成 **②ゼロエミビル化設備導入支援** **【　要　　件　】** ZEB Oriented相当の省エネ性能を達成 断熱材、空調設備、再エネ設備等の導入に係る経費の一部を助成
助成率 助成上限額	助成対象経費の３分の２ ①1,000万円 ②1億5,000万円
申請受付期間	令和６年度～
予算額	令和６年度：約６億円、　令和７年度：約５億円

中小規模事業所における省エネルギー対策

- 省エネ・再エネ等に係るワンストップ相談窓口

概要

節電・省エネ、再エネ等に関する中小企業者等からの
お問い合わせに対応するワンストップ相談窓口を開設

相談受付内容

・事業所における省エネ対策、再エネ利用等に係る
　一般的な内容、アドバイス
・事業者向けの省エネ、再エネ等に係る各種支援制度 など

相談方法

クール・ネット　ワンストップ　検索

電　話：03-5990-5239（受付時間：平日9時00分～17時45分）
メール：cnt-onestop@tokyokankyo.jp
オンライン相談（要予約）：電話またはEメールにてご予約下さい。
※詳細は、以下のＨＰをご確認ください。
Ｈ　Ｐ：https://www.tokyo-co2down.jp/learn/one-stop

災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業

省エネ 再エネ HTT 電力をへらす つくる ためる Tokyo Tokyo

事業概要

省エネ性に優れ、災害にも強く、健康にも資する断熱・太陽光住宅の普及拡大を促進するため、都内既存住宅において、熱の出入りが大きい窓、玄関ドアの断熱改修や、都内住宅への再生可能エネルギー由来の熱利用機器の導入等に対して費用の一部を助成

補助対象	地中熱利用機器の設置・更新に要する機器費及び工事費	
補助対象者	助成対象者の所有者、集合住宅の管理組合　等	
補助率	設置	５分の３（上限１８０万円）
	更新	２分の１（上限２７．５万円）
補助要件	設置	・クローズドループ型のもの ・暖房時ＣＯＰ３．７以上　等
	更新	・地中に埋設された地中熱交換機を除く機器（ヒートポンプ等） ・既に所有する地中熱利用システムを継続して利用するために更新するものであること　等
予算額（事業全体）	令和6年度：約683億円、 令和７年度：約702億円	
事前申込受付期間	令和6年5月末頃～令和10年３月31日	

＜災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業　事業全体＞

補助対象設備
高断熱窓
高断熱ドア
蓄電池
Ｖ２Ｈ
太陽熱利用機器
補助熱源機（更新）
地中熱利用機器
ヒートポンプエアコン（更新）
太陽光発電設備
パワーコンディショナ（更新）

ＨＰ(令和６年度　熱と電気の有効利用促進事業)
http://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/effective_utilization/r6

本日の発表内容

1. 東京都の脱炭素化に向けた施策

2. 地中熱利用の促進に向けた取組

3. 各種支援策等の問合せ先

各種支援策等の問合せ先

地産地消型再エネ・蓄エネ設備導入促進事業	ｸｰﾙ・ﾈｯﾄ東京　創エネ支援チーム 03-5990-5067
中小規模事業所のゼロエミッションビル化支援事業	ｸｰﾙ・ﾈｯﾄ東京　事業支援チーム 03-5990-5088
省エネ・再エネ等に係るワンストップ相談窓口	ｸｰﾙ・ﾈｯﾄ東京　省エネ推進チーム 03-5990-5239
災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業	ｸｰﾙ・ﾈｯﾄ東京　創エネ支援チーム 03-5990-5086

東京都　産業労働局　産業・エネルギー政策部
事業者エネルギー推進課